

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 8 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	7	事業名	災害公営住宅整備事業 (小高区)		事業番号	D - 4 - 1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		1, 109, 853 千円	全体事業費		1, 109, 853 千円	
事業概要						
災害公営住宅						
		構造	戸数	面積		
小高区 : 岡田地区	万ヶ迫団地	W 平屋 → W 2 階建	20 戸 → 2 戸	約 1. 25 h a → 約 0. 03 h a		
	東町地区	農協跡地外	W 平屋 → W 平屋	約 0. 5 h a → 約 0. 71 h a		
			W 2 階建	0 戸 → 6 戸		
	候補地調整中 → 上町地区	未定	→ W 平屋	10 戸 → 8 戸		
			W 2 階建	0 戸 → 10 戸		
未定 → 約 0. 46 h a						
＜南相馬市復興計画 31 頁＞						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計	
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸	
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1, 231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	防災集団移転促進事業 (原町区)	事業番号	D-23-2																								
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)																									
総交付対象事業費		9,734,834 (千円)	全体事業費	9,734,834 (千円)																									
事業概要																													
防災集団移転事業として、以下の内容を整備する。																													
【原町区概要】 住宅団地の内訳 <table><tr><td>15.2ha</td><td>10 地区</td><td>180 戸</td></tr><tr><td>約 18.9ha</td><td>14 地区</td><td>217 戸</td></tr></table> (1) 北泉住宅団地 5 戸 廃止 (2) 上高平 (1) 住宅団地 7 戸 (3) 小川町住宅団地 55 戸 57 戸 (4) 上渋佐住宅団地 36 戸 32 戸 (5) 萱浜 (1) 住宅団地 18 戸 (6) 萱浜 (2) 住宅団地 15 戸 (7) 雫住宅団地 7 戸 (8) 小浜住宅団地 7 戸 廃止 (9) 江井住宅団地 5 戸 廃止 (10) 小沢住宅団地 16 戸 廃止 (11) 上高平 (2) 住宅団地 5 戸 (12) 本陣前地区 11 戸 (13) 北原地区 25 戸 23 戸 (14) 金沢 (2) 住宅団地 5 戸 移転促進区域の内訳 <table><tr><td>11 地区</td><td>405 戸</td></tr></table> <table><tr><td>(1) 金沢地区 8 戸</td><td>(9) 小浜地区 44 戸</td></tr><tr><td>(2) 北泉地区 26 戸</td><td>(10) 江井・下江井・堤谷地区 7 戸</td></tr><tr><td>(3) 泉地区 23 戸</td><td>(11) 小沢地区 49 戸</td></tr><tr><td>(4) 上渋佐地区 34 戸</td><td></td></tr><tr><td>(5) 下渋佐地区 68 戸</td><td></td></tr><tr><td>(6) 北萱浜地区 58 戸</td><td></td></tr><tr><td>(7) 萱浜地区 66 戸</td><td></td></tr><tr><td>(8) 雫地区 22 戸</td><td></td></tr></table> <変更理由> ・地元協議や土地所有者との交渉及び移転希望者の意向確認により、住宅団地の 4 候補地が廃止となった。 ・移転者ワークショップにより住宅団地レイアウトが変更になり区画数に変更が生じた。 <南相馬市復興総合計画 114 頁> ・基本指針 環境にやさしく、快適に暮らせるまちづくり - 施 策 安心して居住できる環境の整備 - 施策の展開 災害公営住宅の建設や防災集団移転を支援し、安心して居住できる環境の整備を推進します。						15.2ha	10 地区	180 戸	約 18.9ha	14 地区	217 戸	11 地区	405 戸	(1) 金沢地区 8 戸	(9) 小浜地区 44 戸	(2) 北泉地区 26 戸	(10) 江井・下江井・堤谷地区 7 戸	(3) 泉地区 23 戸	(11) 小沢地区 49 戸	(4) 上渋佐地区 34 戸		(5) 下渋佐地区 68 戸		(6) 北萱浜地区 58 戸		(7) 萱浜地区 66 戸		(8) 雫地区 22 戸	
15.2ha	10 地区	180 戸																											
約 18.9ha	14 地区	217 戸																											
11 地区	405 戸																												
(1) 金沢地区 8 戸	(9) 小浜地区 44 戸																												
(2) 北泉地区 26 戸	(10) 江井・下江井・堤谷地区 7 戸																												
(3) 泉地区 23 戸	(11) 小沢地区 49 戸																												
(4) 上渋佐地区 34 戸																													
(5) 下渋佐地区 68 戸																													
(6) 北萱浜地区 58 戸																													
(7) 萱浜地区 66 戸																													
(8) 雫地区 22 戸																													

当面の事業概要	
<平成 24 年度> [旧警戒区域外] ・ 住宅団地実施設計 ・ 住宅団地工事 ・ 移転元移転先用地買収 ・ 移転者補助金交付 [旧警戒区域内] ・ 移転者補助金交付 <平成 25 年度> [旧警戒区域外] ・ 住宅団地実施設計 ・ 住宅団地工事 ・ 移転元移転先用地買収 ・ 移転者補助金交付 [旧警戒区域内] ・ 移転者補助金交付 <平成 26 年度> [旧警戒区域外] ・ 住宅団地工事 ・ 移転元移転先用地買収 ・ 移転者補助金交付 [旧警戒区域内] ・ 移転者補助金交付 <平成 27 年度> [旧警戒区域外] ・ 住宅団地工事 ・ 移転元移転先用地買収 ・ 移転者補助金交付 ・ 住宅団地集会所実施設計 ・ 住宅団地緑地工事 [旧警戒区域内] ・ 移転者補助金交付 ・ 移転元移転先用地買収 <平成 28 年度> [旧警戒区域外] ・ 移転元移転先用地買収 ・ 移転者補助金交付 ・ 住宅団地集会所建築工事 ・ 住宅団地緑地工事 [旧警戒区域内] ・ 移転者補助金交付 ・ 移転元移転先用地買収	
東日本大震災の被害との関係	
東日本大震災の津波により、1165 世帯が全壊した。特に甚大な被害を受けた沿岸部については、災害危険区域を指定し、市民の運命・健康及び財産の保護を図る。 このため、災害危険区域には住宅を排除し、新たに安全な宅地を整備する方向で住宅再建を行う。併せて、集団移転先の市民生活コミュニティの生活化を図るため集会施設を整備する。	
関連する災害復旧事業の概要	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	31	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）		事業番号	D-1-4
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		179,743（千円）	全体事業費		179,743（千円）	
事業概要						
◆ 道路事業（市街地相互の接続道路） - 鹿島区 2 - 8 号線（南相馬市鹿島区八沢地区） L=500m, W=4.0(5.0)m ＜南相馬市復興計画 37 頁＞ ○交通インフラの整備（常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設） - 常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞測量設計 ＜平成 25 年度＞地域等の合意形成 ＜平成 26 年度＞地盤改良工 ＜平成 27 年度＞地盤改良工、用地補償 ＜平成 28 年度＞舗装工、用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
震災当日、津波により壊滅的な被害を受けたため接続道路が寸断され、各集落が孤立した経緯があり、避難および支援物資等を輸送するにも困難をきたした。 また、この地区においては全体的に地盤沈下が生じており、潮の干満の差が大きい大潮及び大雨時に冠水する危険がある。 これらの経過を踏まえると、迅速な避難および被災後の支援物資等の輸送路を確保しつつ、最低限の浸水被害を防ぐため道路の嵩上げ等改良が必要である。						
関連する災害復旧事業の概要						
被災地域については、農地災害復旧事業を進めており本事業との調整を行っている。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	出土遺物整理収蔵施設整備事業		事業番号	◆A-4-3-1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市	
総交付対象事業費		145,654(千円)	全体事業費		145,654(千円)	
事業概要						
埋蔵文化財発掘調査で出土する遺物等を整理・収蔵する施設を整備する。 〈変更理由〉 施設の規模・内容 整理作業棟 600㎡ 収蔵棟 300㎡→250㎡ 棚を設置し、効果的な収蔵を行う。 現状の計算で、一般的なコンテナ (遺物収納箱) 1,800箱が収蔵可能 遺物出土量の想定 合計 1,428箱と想定 事業内容 民間所有施設の取得 土地 1,292.2㎡、建物 596.52㎡ 隣接民有地の取得 土地 1,152.0㎡→783.80㎡に減 収蔵棟の新設 300㎡→250㎡に減 事業費の増額 現交付事業額 141,403千円 現在の必要額 145,654千円 (4,251千円の増) 〈南相馬市復興計画 31 頁〉 ○住宅再建の支援 ・震災により被災した市民については、災害救助法による住宅修理のための補助や集団移転事業により住宅再建の支援を行います。 〈南相馬市復興計画 37 頁〉 ○災害に強い都市基盤の整備 (集団移転、防潮堤・防災林の整備、道路・河川堤防のかさ上げ等) ・海岸部全延長の防潮堤の整備、河川堤防のかさ上げ、防災林の整備及び道路のかさ上げ等を行うとともに、防災集団移転促進事業による災害危険区域外への移転を促進するなど、災害に強い都市基盤の整備を図ります。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
平成 25 年度 不動産鑑定						
平成 26 年度 整理作業等の取得、収蔵棟の建築						
平成 27 年度 設計・施工一括						
平成 28 年度 設計・施工一括、備品購入						
東日本大震災の被害との関係						
埋蔵文化財発掘調査により出土する遺物を整理する施設として、南相馬市は、生涯学習施設であ						

る南相馬市文化センターの一部を利用して行っていた。東日本大震災の地震により、同センターが損壊し、取り壊しをすることになり、発掘調査で出土する遺物を整理・収蔵する代替施設を別途整備する必要がある。

今後、高台移転等に伴う多くの発掘調査や、個人住宅等に伴う発掘調査などによって、大量に出土することが確実な遺物を整理、収蔵する施設を整備することは、南相馬市の復興事業を促進する上で必要不可欠な要件であることから、新たに埋蔵文化財の収蔵庫を確保するものである。

関連する災害復旧事業の概要

平成25～27年度実施

防災集団移転促進事業 試掘調査箇所 17箇所 本調査箇所2箇所

災害公営住宅整備事業 試掘調査箇所 6箇所 本調査箇所2箇所

復興工業団地 試掘調査箇所 2箇所

植物工場関連 試掘調査箇所 1箇所 本調査箇所1箇所

民間事業

罹災者移転 調査箇所 試掘調査 20箇所、本調査 4箇所

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-4-1
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
交付団体	市

基幹事業との関連性

埋蔵文化財発掘調査は、現地調査後に、出土した遺物を整理し、発掘調査報告書を刊行し完了となる。

南相馬市においては、出土遺物を整理するための施設が、地震被害により取り壊しのため、確保ができない。

したがって、大量に出土することが確実な遺物を整理し、収蔵する施設を整備しなければ、南相馬市における復興事業に係る埋蔵文化財発掘調査の促進に大きな支障をきたすこととなる。

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）		事業番号	D-1-5
交付団体		南相馬市	事業実施主体（直接/間接）		南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		304,100（千円）	全体事業費		588,200（千円）	
事業概要						
◆ 道路事業（市街地相互の接続道路） - 萱浜零線（南相馬市原町区零地区） L=1,916m, W=6.0(10.0)m ＜南相馬市復興計画 37 頁＞ ○交通インフラの整備（常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設） - 常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。 【変更理由】 震災後、工事量の増大により労務費及び資材等の単価が短期間で高騰したことにより、全体事業費を 588,200 千円に増額。 今回申請額：平成 28 年度分事業費・・・172,100 千円（国費ベース 133,377 千円） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 25 年度＞測量設計 ＜平成 26 年度＞測量設計 ＜平成 27 年度＞用地取得、改良舗装工 ＜平成 28 年度＞用地補償、改良舗装工 ＜平成 29 年度＞用地補償、改良舗装工 ＜平成 30 年度＞用地補償、改良舗装工						
東日本大震災の被害との関係						
防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 8 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	38	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D - 5 - 1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		586, 384 千円	全体事業費		2, 051, 685 千円	
事業概要						
災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する						
対象		戸数	事業費			
			26 年度	27 年度	28 年度	計
(小高区)						
岡田地区 万ヶ迫団地		2 戸	0 円	0 円	0 円→3, 235 千円	0 円→3, 235 千円
東町地区 農協跡地外		20 戸	0 円	0 円	0 円→22, 288 千円	0 円→22, 288 千円
小高区市街中心部→上町地区		18 戸	0 円	0 円	0 円→20, 708 千円	0 円→20, 708 千円
計		40 戸	0 円	0 円	0 千円→46, 231 千円	0 千円→46, 231 千円
(鹿島区)						
西町地区		30 戸	32, 742 千円→16, 608 千円	65, 484 千円→32, 694 千円	0 円→34, 830 千円	98, 226 千円→84, 132 千円
西川原地区		28 戸	33, 730 千円→29, 870 千円	33, 730 千円→30, 177 千円	0 円→32, 354 千円	67, 460 千円→92, 401 千円
西川原第二地区		32 戸	0 円	14, 918 千円→0 円	0 円→32, 832 千円	14, 918 千円→32, 832 千円
計		90 戸	66, 472 千円→46, 478 千円	114, 132 千円→62, 871 千円	0 円→100, 016 千円	180, 604 千円→209, 365 千円
(原町区)						
旧市立病院跡地		40 戸	6, 644 千円→0 円	79, 728 千円→38, 982 千円	0 円→40, 464 千円	86, 372 千円→79, 446 千円
大町駐車場		80 戸	11, 731 千円→0 円	140, 774 千円→71, 728 千円	0 円→74, 529 千円	152, 505 千円→146, 257 千円
サティ跡地		29 戸	0 円	4, 742 千円→0 円	0 円→29, 948 千円	4, 742 千円→29, 948 千円
原町区中部→栄町地区		33 戸	0 円	0 円	0 円→33, 794 千円	0 円→33, 794 千円
萱浜地区		38 戸	0 円	0 円	0 円→41, 343 千円	0 円→41, 343 千円
計		220 戸	18, 375 千円→0 円	225, 244 千円→110, 710 千円	0 円→220, 078 千円	243, 619 千円→330, 788 千円
合計		350 戸	84, 847 千円→46, 478 千円	339, 376 千円→173, 581 千円	0 円→366, 325 千円	424, 223 千円→586, 384 千円
※申請額 5 8 6 , 3 8 4 千円 - 4 2 4 , 2 2 3 千円 (通知済) = 1 6 2 , 1 6 1 千円						
<南相馬市復興計画 31 頁>						
○復興住宅の整備						
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計	
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸	
鹿島区	0 戸	58 戸→58 戸	32 戸→0 戸	0 戸→32 戸	90 戸	
原町区	0 戸	120 戸→0 戸	29 戸→120 戸	71 戸→100 戸	220 戸	
合計	0 戸	178 戸→58 戸	61 戸→120 戸	111 戸→172 戸	350 戸	
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1, 231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後						

住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
----------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 8 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業			事業番号	D - 6 - 1
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)			南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		73,118 千円	全体事業費			257,133 千円	
事業概要							
災害公営住宅の入居者の内、特に低所得な入居者の家賃負担を災害公営住宅家賃低廉事業よりもさらに軽減するため、家賃の低減を実施する。							
対象	戸数	事業費					
		26 年度	27 年度	28 年度	計		
(小高区)							
岡田地区 万ヶ迫団地	2 戸	0 円	0 円	0 円→334 千円	0 円→334 千円		
東町地区 農協跡地外	20 戸	0 円	0 円	0 円→3,148 千円	0 円→3,148 千円		
小高区市街中心部→上町地区	18 戸	0 円	0 円	0 円→3,049 千円	0 円→3,049 千円		
計	40 戸	0 円	0 円	0 千円→6,531 千円	0 千円→6,531 千円		
(鹿島区)							
西町地区	30 戸	1,555 千円→1,232 千円	3,111 千円→2,836 千円	0 円→2,836 千円	0 円→6,904 千円		
西川原地区	28 戸	2,826 千円→2,804 千円	2,826 千円→3,267 千円	0 円→3,267 千円	5,652 千円→9,338 千円		
西川原第二地区	32 戸	0 円	909 千円→0 円	0 円→4,778 千円	909 千円→4,778 千円		
計	90 戸	4,381 千円→4,036 千円	6,846 千円→6,103 千円	0 円→10,881 千円	11,227 千円→21,020 千円		
(原町区)							
旧市立病院跡地	40 戸	380 千円→0 円	4,558 千円→4,426 千円	0 円→4,427 千円	4,938 千円→8,853 千円		
大町駐車場	80 戸	731 千円→0 円	8,771 千円→10,832 千円	0 円→10,833 千円	9,502 千円→21,665 千円		
サティ跡地	29 戸	0 円	278 千円→0 円	0 円→4,437 千円	278 千円→4,437 千円		
原町区中部→栄町地区	33 戸	0 円	0 円	0 円→4,949 千円	0 円→4,949 千円		
萱浜地区	38 戸	0 円	0 円	0 円→5,663 千円	0 円→5,663 千円		
計	220 戸	1,111 千円→0 円	13,607 千円→15,258 千円	0 円→30,309 千円	14,718 千円→45,567 千円		
合計	350 戸	5,492 千円→4,036 千円	20,453 千円→21,361 千円	0 円→47,721 千円	25,945 千円→73,118 千円		
※申請額 73,118 千円 - 25,945 千円 (通知済) = 47,173 千円							
<南相馬市復興計画 31 頁>							
○復興住宅の整備							
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。							
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください							
当面の事業概要							
供用開始							
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計		
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸		
鹿島区	0 戸	58 戸→58 戸	32 戸→0 戸	0 戸→32 戸	90 戸		
原町区	0 戸	120 戸→0 戸	29 戸→120 戸	71 戸→100 戸	220 戸		
合計	0 戸	178 戸→58 戸	61 戸→120 戸	111 戸→172 戸	350 戸		
東日本大震災の被害との関係							
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後							

住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
----------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	40	事業名	防災集団移転促進事業 (小高区)		事業番号	D-23-3
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		2,817,311 (千円)	全体事業費		2,817,311 ((千円))	
事業概要						
防災集団移転事業として、以下の内容を整備する。						
【小高区概要】						
住宅団地の内訳						
— ha — 地区 — 戸						
約 5.8ha 8 地区 52 戸						
(1) 塚原住宅団地 14 戸 — 戸						
(2) 小高住宅団地 5 戸 — 戸						
(3) 大井住宅団地 6 戸 — 戸						
(4) 岡田住宅団地 5 戸 — 戸						
(5) 福岡住宅団地 7 戸 — 戸						
(6) 角部内住宅団地 5 戸 — 戸						
(7) 蛭沢住宅団地 5 戸 — 戸						
(8) 浦尻住宅団地 5 戸 — 戸						
移転促進区域の内訳						
401 戸						
10 地区 397 戸						
(1) 塚原地区 69 戸 70 戸						
(2) 村上地区 72 戸 73 戸						
(3) 角部内地区 23 戸						
(4) 井田川・下蛭沢地区 70 戸						
(5) 浦尻地区 56 戸						
(6) 下浦地区 17 戸 19 戸						
(7) 大井地区 20 戸						
(8) 川原田地区 37 戸						
(9) 福岡・女場地区 23 戸						
(10) 行津・下耳谷地区 10 戸						
<変更理由>						
・移転希望者の意向確認により、住宅団地の 8 候補地が廃止となった。						
・移転元土地買収の権利調査の際に、新たに被災世帯が移転促進区域内に確認された。						

当面の事業概要 <平成 24 年度> ・ 移転者補助金交付 <平成 25 年度> ・ 移転者補助金交付 <平成 26 年度> ・ 移転者補助金交付 ・ 移転元移転先用地買収 <平成 27 年度> ・ 移転者補助金交付 ・ 移転元移転先用地買収 <平成 28 年度> ・ 移転者補助金交付 ・ 移転元移転先用地買収							
東日本大震災の被害との関係 東日本大震災の津波により、1165 世帯が全壊した。特に甚大な被害を受けた沿岸部については、災害危険区域を指定し、市民の運命・健康及び財産の保護を図る。 このため、災害危険区域には住宅を排除し、新たに安全な宅地を整備する方向で住宅再建を行う。併せて、集団移転先の市民生活コミュニティの生活化を図るため集会施設を整備する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。							
関連する災害復旧事業の概要							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業 <table border="1"> <tr> <td>事業番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付団体</td> <td></td> </tr> </table>		事業番号		事業名		交付団体	
事業番号							
事業名							
交付団体							
基幹事業との関連性							

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	63	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-2
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	28,476 (千円)		全体事業費	28,476 (千円)	
事業概要					
南相馬市中央部を東西に流れる新田川では、鮭稚魚の放流 (1,835 千匹) 及び採捕 (9,474 匹) 事業を実施してきた (平成 21 年度実績)。また、当該河川における水産業として古くから行われてきた伝統的な産業であり、震災前においては、6 次産業化・地産地消の取り組みも行われていた。 しかし、東日本大震災の津波により当該施設は甚大な被害を受け、採捕及び採卵後のふ化等の作業が困難な状態である。 震災後、現在に至るまで、他の河川で同様の事業を行っている組織や組合の協力や、応急的な措置により、一部事業を再開しているが、鮭稚魚の放流 (450 千匹) 及び採捕 (752 匹) (平成 26 年度実績) にとどまっていることから、水産資源の維持及び増殖を図るため、新田川鮭ふ化施設の整備を実施する。 ふ化施設工事 事業費・・・28,476,000 円 <南相馬市復興総合計画 59 頁> 基本指針 1 地域の特性を見つめなおし、産業と交流がさかんなまちづくり (2) 農林水産業の再興 ③水産業の再生と振興 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
平成 28 年度 ふ化施設工事 給水ポンプ設置、ふ化施設内配管配線修繕、ふ化施設内機器設置、飼育池修繕、ふ化施設建屋 (外壁等) 修繕、飼育池フェンス修繕					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、ふ化施設内配管配線やふ化施設建屋 (外壁等)、飼育池が損傷した。また、施設内の機器や飼育池のフェンスが流出し、採捕・採卵後に行う、ふ化から放流までの作業を行うことが困難な状態である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	